

2021/6/10

北海道札幌市西区発寒15条14丁目4番1号

北海道西濃運輸株式会社

代表取締役社長 岡田 宗司

決 算 公 告

第48期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

貸借対照表・・・・・・・・・・2P

損益計算書・・・・・・・・・・3P

個別注記表・・・・・・・・・・4P

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,960,465,115	流動負債	1,944,669,714
現金預金	564,624,793	支払手形	165,964,372
受取手形	166,633,217	設備支払手形	
営業未収金	1,152,686,224	営業未払金	1,054,059,244
短期貸付金	7,544,892	設備未払金	6,666,000
貯蔵品	9,915,336	親会社未払金	27,523,400
未収入金	26,472,832	未払金	241,179,032
親会社未収金		未払法人税等	15,257,100
未収還付法人税等		未払消費税等	66,930,500
前払費用	19,944,397	未払費用	71,959,386
繰延税金資産		預り金	44,784,340
その他流動資産	13,904,465	賞与引当金	243,500,000
貸倒引当金	△ 1,261,041	前受収益	6,846,340
固定資産	4,404,273,818	固定負債	1,769,475,427
有形固定資産	3,566,616,303	長期借入金	
建物	987,235,821	繰延税金負債	
構築物	113,094,759	役員退職慰労引当金	71,100,000
機械装置	4,552,225	退職給付引当金	1,686,951,427
車両運搬具	268,838,396	預り敷金	11,424,000
工具器具備品	28,396,256		
土地	2,164,498,846	負債合計	3,714,145,141
無形固定資産	10,852,436	(純資産の部)	
電話加入権	8,765,260	株主資本	
ソフトウェア	2,087,176	資本金	100,000,000
		資本剰余金	1,045,500,000
		資本準備金	535,500,000
		その他資本剰余金	510,000,000
投資その他の資産	826,805,079	利益剰余金	1,501,285,435
投資有価証券	37,021,000	利益準備金	22,950,000
関係会社株式		その他利益剰余金	
差入敷金保証金	7,513,250	別途積立金	1,270,000,000
出資金	1	繰越利益剰余金	208,335,435
繰延税金資産	782,270,828	評価・換算差額等	3,808,357
その他の投資等		その他有価証券評価差額金	3,808,357
		純資産合計	2,650,593,792
資産合計	6,364,738,933	負債及び純資産合計	6,364,738,933

損 益 計 算 書

2 0 2 1 年 4 月 1 日 から

2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 まで

科 目	金 額	
営 業 収 入		10,862,115,590
営 業 費 用		10,302,807,022
営 業 総 利 益		559,308,568
販売費及び一般管理費		337,019,142
営 業 利 益		222,289,426
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	105,081	
受 取 配 当 金	2,299,300	
そ の 他 収 益	4,890,861	7,295,242
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	65,181	
そ の 他 費 用		65,181
経 常 利 益		229,519,487
特 別 利 益		
抱合せ株式消滅益		
固 定 資 産 売 却 益	8,933,479	
そ の 他 利 益		8,933,479
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損		
固 定 資 産 処 分 損	124,704	
有 価 証 券 評 価 損		
そ の 他 損 失		124,704
税 引 前 当 期 純 利 益		238,328,262
法人税・住民税及び事業税		75,651,592
法 人 税 等 調 整 額		18,643,597
当 期 純 利 益		144,033,073

個別注記表

1. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価のないもの

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法に基づく低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を、翌営業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によって行っております。

6. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、輸送事業において、従来は主に顧客から貨物輸送を受託した時点で収益に計上しておりましたが、履行義務の充足に伴って収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当会計年度の売上高は66,441千円減少し、売上原価は56,010千円減少し、営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益はそれぞれ10,431千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,805千円減少しております。